

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第195期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上田 豪

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林 竹生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 服部 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	91,675	89,004	96,072	96,533	85,166
連結経常利益	百万円	20,649	17,354	17,089	6,365	10,575
連結当期純利益	百万円	11,526	9,680	8,844	3,804	5,622
連結純資産額	百万円	244,707	265,343	238,562	209,388	237,461
連結総資産額	百万円	3,844,274	3,991,276	3,998,983	4,080,991	4,247,587
1株当たり純資産額	円	938.95	997.91	894.33	780.76	886.89
1株当たり当期純利益金額	円	44.03	37.15	33.95	14.61	21.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		6.51	5.82	4.97	5.43
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.03	10.89	11.26	10.99	11.95
連結自己資本利益率	%	5.04	3.83	3.58	1.74	2.59
連結株価収益率	倍	17.98	20.37	17.34	34.49	20.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,990	80,623	18,049	309	185,646
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	45,553	44,104	29,869	39,650	169,055
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,523	13,186	3,109	4,298	1,834
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	125,748	102,419	57,587	93,238	107,988
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,625 [1,073]	2,618 [1,162]	2,692 [1,236]	2,744 [1,305]	2,781 [1,324]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	79,017	76,062	83,475	83,999	73,684
経常利益	百万円	19,091	16,113	16,237	4,714	9,687
当期純利益	百万円	11,193	9,483	8,851	3,610	5,688
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	261,225	261,225	261,225	261,225	261,225
純資産額	百万円	242,949	258,015	230,971	200,923	228,567
総資産額	百万円	3,819,221	3,966,447	3,974,143	4,056,722	4,228,092
預金残高	百万円	3,317,954	3,459,347	3,508,485	3,628,481	3,719,206
貸出金残高	百万円	2,061,044	2,148,322	2,281,668	2,476,452	2,417,188
有価証券残高	百万円	1,461,020	1,411,483	1,370,791	1,275,800	1,484,200
1株当たり純資産額	円	931.84	990.18	886.70	772.42	878.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	円	42.74	36.39	33.97	13.87	21.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%		6.50	5.81	4.95	5.40
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.83	10.69	11.05	10.73	11.63
自己資本利益率	%	4.93	3.78	3.62	1.67	2.64
株価収益率	倍	18.53	20.80	17.33	36.33	20.07
配当性向	%	15.20	19.23	20.60	57.67	32.00
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,158 [914]	2,144 [1,012]	2,195 [1,097]	2,286 [1,173]	2,296 [1,197]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第192期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第192期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第195期中間配当についての取締役会決議は平成21年11月12日に行いました。
- 5 第194期の1株当たり配当額のうち1円(1株当たり中間配当額のうち1円)は創立130周年記念配当であります。
- 6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 9 単体自己資本比率は、第192期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、第191期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2【沿革】

明治11年12月	第五国立銀行設立(資本金 8 万円)
明治30年 7月	第五国立銀行の営業を継承、普通銀行に改組し、株式会社百五銀行として発足(資本金24万円、本店津市)、その後、明治38年10月亀山銀行、大正 5 年12月桑名銀行、大正 9 年 6 月尾鷲銀行、紀北商業銀行、大正 9 年12月八十三銀行、大正10年10月伊賀上野銀行、大正11年 3 月吉田銀行、大正14年 4 月河芸銀行、昭和 4 年12月一志銀行、昭和18年 3 月勢南銀行、昭和18年 9 月三重共同貯蓄銀行をそれぞれ買収あるいは合併
昭和27年 1月	外国為替業務取扱開始
昭和43年 9月	本店新築移転
昭和48年 4月	当行株式、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第 2 部に上場(昭和49年 2 月市場第 1 部に指定替)
昭和50年11月	総合オンラインシステム完成
昭和54年 5月	第 2 次総合オンラインシステム稼動
昭和54年 7月	百五ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和58年10月	百五ダイヤモンドクレジット株式会社設立〔平成元年 4 月に株式会社百五ディーシーカードに社名変更〕(現・連結子会社)
昭和59年10月	百五オリエン特・リース株式会社設立〔平成元年 4 月に百五リース株式会社に社名変更〕(現・連結子会社)
昭和60年 6月	債券ディーリング業務開始
昭和60年 7月	百五管理サービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和60年 7月	株式会社百五経済研究所設立(現・連結子会社)
昭和62年 6月	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和63年10月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(平成 3 年10月 ニューヨーク支店に昇格)
昭和63年10月	百五不動産調査株式会社設立(現・連結子会社)
平成 2 年 3月	百五コンピュータソフト株式会社設立(現・連結子会社)
平成 3 年11月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成 5 年 5月	新総合オンラインシステム稼動
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年 3月	ニューヨーク支店を廃止(ニューヨーク駐在員事務所を開設)
平成12年 3月	三重県信用組合の事業譲受け
平成13年 4月	保険商品の窓口販売業務開始
平成13年 6月	百五オフィスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成15年11月	上海駐在員事務所を開設
平成15年12月	ニューヨーク駐在員事務所を閉鎖
平成16年 6月	百五スタッフサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成17年 1月	金融商品仲介業務開始
平成19年 5月	次世代オープン勘定系システム『Bank Vision』稼動
平成21年 8月	百五証券株式会社設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本支店103カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。また、投資信託・保険等の窓口販売業務、金融商品仲介業務のほか、M & A・シンジケートローン等にも積極的に取り組み、お客さまの多様化するニーズにお応えしております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

〔リース業〕

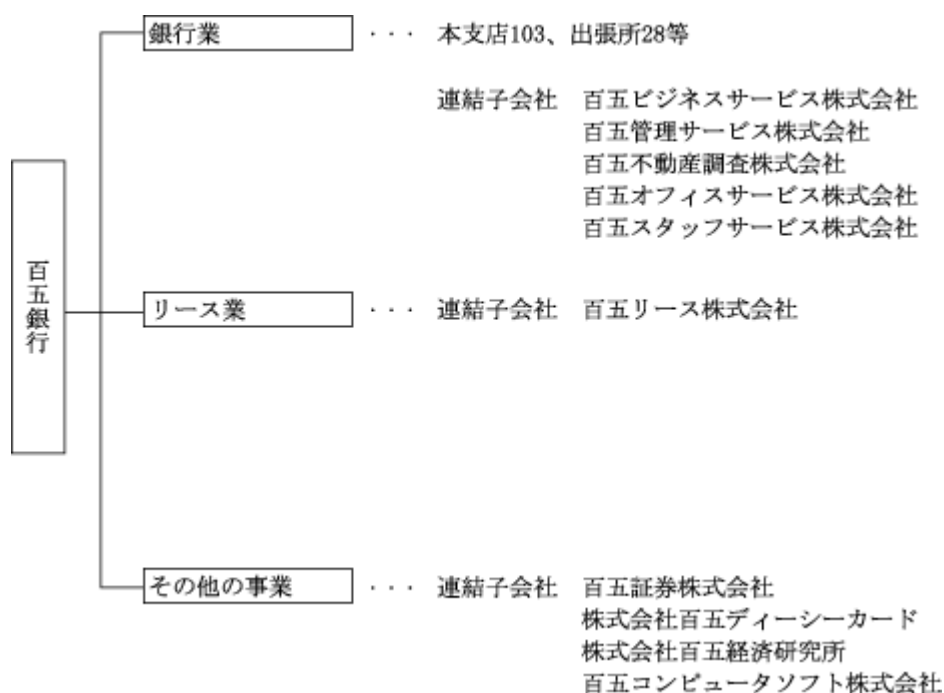
百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

なお、百五証券株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しており、平成22年3月より金融商品取引業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 百五ビジネス サービス株式 会社	三重県 津市	40	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五管理サー ビス株式会社	三重県 津市	30	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五不動産調 査株式会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五オフィス サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五スタッフ サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五証券株式 会社	三重県 津市	3,000	その他の 事業	100 () []	1 (1)		金融商品取引関係 預金取引関係		
株式会社百五 ディーシー カード	三重県 津市	50	その他の 事業	50 () []	4 (4)		金銭貸借関係 保証業務関係 事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借 当行への 建物の一 部賃貸	
百五リース株 式会社	三重県 津市	50	リース業	40 (35) []	5 (4)		リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社百五 経済研究所	三重県 津市	30	その他の 事業	83 (60) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五コン ピュータソフ ト株式会社	三重県 津市	30	その他の 事業	100 (95) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは百五証券株式会社であります。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 百五リース株式会社については、連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、「事業の種類別セグメント情報」に記載されているリース業の経常収益の全額が同社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,591 [1,305]	29 [5]	161 [14]	2,781 [1,324]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,291人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,296 [1,197]	39.0	15.3	7,105

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,161人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、百五銀行従業員組合と称し、組合員数は2,007人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当行は「信用を大切にすることをささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

また、お客さまの多様なニーズにお応えしうる商品・サービス・情報等を、グループ各社とともに迅速にご提供することによって、お客さまに信頼され、最高の「満足」を感じていただける銀行を目指しております。

・業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年後半の世界同時不況の影響から、上期には設備投資の抑制、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、個人消費も低迷するなど厳しい状況で推移しました。下期には国内外における経済対策の効果により、生産活動や輸出など一部において持ち直しの動きがみられたものの、自律回復力に乏しく、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましては、生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、本格的な回復には至っていないほか、これまで全国平均を大きく上回っていた有効求人倍率が一転して全国平均を下回るなど、雇用情勢も急速に悪化しました。また、個人消費についても低水準で推移するなど、予断を許さない状況が続いています。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ880億円増加し、3兆7,113億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が減少したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ581億円減少し、2兆4,122億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,054億円増加し、1兆4,809億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の減少や利回り低下による貸出金利息の減少などから、前連結会計年度に比べ113億66百万円減少し、851億66百万円となりました。

一方、経常費用は債券関係損失の減少や与信関係費用の減少などから、前連結会計年度に比べ155億76百万円減少し、745億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ42億9百万円増加し、105億75百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ18億18百万円増加し、56億22百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は735億65百万円、経常費用は638億75百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ53億15百万円増加し96億90百万円となりました。リース業において経常収益は99億55百万円、経常費用は92億63百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ8億67百万円減少し6億92百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は31億79百万円、経常費用は29億78百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ2億38百万円減少し2億円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより1,856億46百万円のプラス（前連結会計年度比1,853億37百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより1,690億55百万円のマイナス（前連結会計年度比2,087億6百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより18億34百万円のマイナス（前連結会計年度比24億64百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ147億50百万円増加し、1,079億88百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前連結会計年度比14億6百万円減少して479億97百万円、国際業務部門で前連結会計年度比6億73百万円減少して18億24百万円、合計で前連結会計年度比20億80百万円減少して498億22百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前連結会計年度比34百万円減少して73億62百万円、国際業務部門で前連結会計年度比15百万円減少して85百万円、合計で前連結会計年度比50百万円減少して74億48百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前連結会計年度比9億87百万円増加して27億49百万円、国際業務部門で前連結会計年度比81億86百万円増加して15億29百万円、合計で前連結会計年度比91億74百万円増加して42億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	49,404	2,498		51,902
	当連結会計年度	47,997	1,824		49,822
うち資金運用収益	前連結会計年度	61,427	3,924	899	64,453
	当連結会計年度	57,752	2,482	541	59,693
うち資金調達費用	前連結会計年度	12,023	1,426	899	12,550
	当連結会計年度	9,755	657	541	9,871
役務取引等収支	前連結会計年度	7,397	101		7,499
	当連結会計年度	7,362	85		7,448
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,414	138		10,553
	当連結会計年度	10,381	122		10,503
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,016	36		3,053
	当連結会計年度	3,018	36		3,054
その他業務収支	前連結会計年度	1,761	6,656		4,895
	当連結会計年度	2,749	1,529		4,279
うちその他業務収益	前連結会計年度	13,605	599		14,205
	当連結会計年度	11,636	1,846		13,482
うちその他業務費用	前連結会計年度	11,844	7,255		19,100
	当連結会計年度	8,887	316		9,203

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定は、貸出金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,415億円増加して3兆9,502億円、利回りは前連結会計年度比0.18%低下して1.51%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,364億円増加して3兆9,167億円、利回りは前連結会計年度比0.15%低下して1.47%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比537億円減少して1,771億円、利回りは前連結会計年度比0.29%低下して1.40%となりました。

一方、資金調達勘定は預金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,365億円増加して3兆8,448億円、利回りは前連結会計年度比0.08%低下して0.25%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,314億円増加して3兆8,112億円、利回りは前連結会計年度比0.07%低下して0.25%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比537億円減少して1,774億円、利回りは前連結会計年度比0.24%低下して0.37%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,780,338	61,427	1.62
	当連結会計年度	3,916,780	57,752	1.47
うち貸出金	前連結会計年度	2,340,146	45,129	1.92
	当連結会計年度	2,447,790	42,231	1.72
うち商品有価証券	前連結会計年度	652	2	0.34
	当連結会計年度	314	1	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,087,822	14,253	1.31
	当連結会計年度	1,192,413	14,522	1.21
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	81,147	394	0.48
	当連結会計年度	84,994	109	0.12
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	166	0	0.16
うち預け金	前連結会計年度	3,067	3	0.09
	当連結会計年度	6,840	6	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,679,753	12,023	0.32
	当連結会計年度	3,811,209	9,755	0.25
うち預金	前連結会計年度	3,529,993	10,073	0.28
	当連結会計年度	3,640,663	7,925	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	103,346	710	0.68
	当連結会計年度	123,612	430	0.34
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	657	1	0.17
	当連結会計年度	136	0	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	96	0	0.17
	当連結会計年度	104	0	0.09
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借用金	前連結会計年度	23,018	367	1.59
	当連結会計年度	22,498	370	1.64

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,815百万円、当連結会計年度21,221百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,537百万円、当連結会計年度999百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度2百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	230,957	3,924	1.69
	当連結会計年度	177,190	2,482	1.40
うち貸出金	前連結会計年度	885	33	3.78
	当連結会計年度	46	0	1.70
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	223,222	3,714	1.66
	当連結会計年度	172,510	2,414	1.39
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	5,438	160	2.94
	当連結会計年度	2,503	56	2.25
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	231,182	1,426	0.61
	当連結会計年度	177,425	657	0.37
うち預金	前連結会計年度	18,213	249	1.36
	当連結会計年度	18,335	37	0.20
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	7,182	206	2.87
	当連結会計年度	6,683	55	0.82
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,147	54	1.73
	当連結会計年度	8,624	23	0.26
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
- 4 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度45百万円、当連結会計年度48百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,011,296	202,583	3,808,713	65,352	899	64,453	1.69
	当連結会計年度	4,093,970	143,739	3,950,230	60,235	541	59,693	1.51
うち貸出金	前連結会計年度	2,341,032		2,341,032	45,162		45,162	1.92
	当連結会計年度	2,447,836		2,447,836	42,232		42,232	1.72
うち商品有価証券	前連結会計年度	652		652	2		2	0.34
	当連結会計年度	314		314	1		1	0.39
うち有価証券	前連結会計年度	1,311,045		1,311,045	17,967		17,967	1.37
	当連結会計年度	1,364,924		1,364,924	16,936		16,936	1.24
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	86,586		86,586	554		554	0.64
	当連結会計年度	87,497		87,497	165		165	0.18
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	166		166	0		0	0.16
うち預け金	前連結会計年度	3,067		3,067	3		3	0.09
	当連結会計年度	6,840		6,840	6		6	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,910,936	202,583	3,708,353	13,450	899	12,550	0.33
	当連結会計年度	3,988,635	143,739	3,844,895	10,413	541	9,871	0.25
うち預金	前連結会計年度	3,548,207		3,548,207	10,322		10,322	0.29
	当連結会計年度	3,658,999		3,658,999	7,963		7,963	0.21
うち譲渡性預金	前連結会計年度	103,346		103,346	710		710	0.68
	当連結会計年度	123,612		123,612	430		430	0.34
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	7,840		7,840	207		207	2.65
	当連結会計年度	6,820		6,820	55		55	0.81
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	3,243		3,243	54		54	1.69
	当連結会計年度	8,728		8,728	23		23	0.26
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	23,018		23,018	367		367	1.59
	当連結会計年度	22,498		22,498	370		370	1.64

(注) 1 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,861百万円、当連結会計年度21,269百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,537百万円、当連結会計年度999百万円)及び利息(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度2百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比49百万円減少して105億3百万円となりました。このうち国内業務部門においては、為替業務を中心に前連結会計年度比33百万円減少して103億81百万円、国際業務部門においては、前連結会計年度比15百万円減少して1億22百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前連結会計年度比1百万円増加して30億18百万円、国際業務部門で前連結会計年度比横ばいの36百万円、合計で前連結会計年度比1百万円増加して30億54百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,414	138	10,553
	当連結会計年度	10,381	122	10,503
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,054		2,054
	当連結会計年度	2,079		2,079
うち為替業務	前連結会計年度	3,658	124	3,782
	当連結会計年度	3,486	108	3,595
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,306		1,306
	当連結会計年度	1,502		1,502
うち代理業務	前連結会計年度	366		366
	当連結会計年度	305		305
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	135		135
	当連結会計年度	135		135
うち保証業務	前連結会計年度	124	14	139
	当連結会計年度	99	13	112
役務取引等費用	前連結会計年度	3,016	36	3,053
	当連結会計年度	3,018	36	3,054
うち為替業務	前連結会計年度	630	36	666
	当連結会計年度	597	36	633

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,605,458	17,922	3,623,381
	当連結会計年度	3,690,263	21,134	3,711,397
うち流動性預金	前連結会計年度	1,694,952		1,694,952
	当連結会計年度	1,740,005		1,740,005
うち定期性預金	前連結会計年度	1,891,476		1,891,476
	当連結会計年度	1,932,682		1,932,682
うちその他	前連結会計年度	19,030	17,922	36,953
	当連結会計年度	17,575	21,134	38,709
譲渡性預金	前連結会計年度	87,381		87,381
	当連結会計年度	115,502		115,502
総合計	前連結会計年度	3,692,840	17,922	3,710,763
	当連結会計年度	3,805,765	21,134	3,826,899

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,470,392	100.00
製造業	468,569	18.97
農業	3,400	0.14
林業	3,604	0.15
漁業	4,377	0.18
鉱業	3,553	0.14
建設業	124,219	5.03
電気・ガス・熱供給・水道業	32,686	1.32
情報通信業	17,931	0.72
運輸業	111,619	4.52
卸売・小売業	318,224	12.88
金融・保険業	112,608	4.56
不動産業	197,648	8.00
各種サービス業	290,322	11.75
地方公共団体	218,600	8.85
その他	563,026	22.79
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,470,392	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,412,231	100.00
製造業	452,213	18.75
農業, 林業	6,447	0.27
漁業	4,150	0.17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,645	0.15
建設業	117,750	4.88
電気・ガス・熱供給・水道業	34,494	1.43
情報通信業	18,600	0.77
運輸業, 郵便業	115,309	4.78
卸売業, 小売業	294,923	12.23
金融業, 保険業	111,798	4.63
不動産業, 物品賃貸業	261,353	10.83
学術研究, 専門・技術サービス業	14,511	0.60
宿泊業	16,844	0.70
飲食業	14,649	0.61
生活関連サービス業, 娯楽業	17,672	0.73
教育, 学習支援業	8,883	0.37
医療・福祉	88,484	3.67
その他のサービス	41,726	1.73
地方公共団体	224,878	9.32
その他	563,895	23.38
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,412,231	

(注) 1 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	349,255		349,255
	当連結会計年度	460,324		460,324
地方債	前連結会計年度	212,868		212,868
	当連結会計年度	253,093		253,093
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	430,612		430,612
	当連結会計年度	497,745		497,745
株式	前連結会計年度	86,809		86,809
	当連結会計年度	104,708		104,708
その他の証券	前連結会計年度	8,953	186,988	195,941
	当連結会計年度	7,185	157,864	165,050
合計	前連結会計年度	1,088,499	186,988	1,275,487
	当連結会計年度	1,323,058	157,864	1,480,923

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	51,127	58,376	7,248
経費(除く臨時処理分)	43,428	42,949	479
人件費	23,281	23,485	203
物件費	18,371	17,774	596
税金	1,775	1,689	85
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	7,698	15,427	7,728
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,698	15,427	7,728
一般貸倒引当金繰入額	669	238	431
業務純益	8,368	15,665	7,296
うち債券関係損益	8,281	1,148	9,430
臨時損益	3,654	5,977	2,323
株式関係損益	4,797	412	5,210
不良債権処理損失	8,181	3,946	4,234
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	5,082	2,330	2,752
債権売却損	2,175	1,262	912
その他	922	352	569
その他臨時損益	270	1,619	1,348
経常利益	4,714	9,687	4,973
特別損益	446	492	46
うち固定資産処分損益	411	276	135
うち減損損失	35	216	181
税引前当期純利益	4,267	9,194	4,926
法人税、住民税及び事業税	2,203	894	1,309
法人税等調整額	1,545	2,612	4,157
法人税等合計	657	3,506	2,848
当期純利益	3,610	5,688	2,078

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	18,552	18,377	174
退職給付費用	1,924	3,452	1,528
福利厚生費	2,600	2,631	30
減価償却費	3,146	3,253	106
土地建物機械賃借料	1,564	1,469	94
営繕費	104	86	18
消耗品費	713	668	44
給水光熱費	410	368	41
旅費	105	93	11
通信費	989	959	29
広告宣伝費	605	399	206
租税公課	1,775	1,689	85
その他	11,868	11,772	95
計	44,359	45,222	863

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.62	1.47	0.15
(イ)貸出金利回	1.91	1.71	0.20
(ロ)有価証券利回	1.32	1.22	0.10
(2) 資金調達原価	1.48	1.36	0.12
(イ)預金等利回	0.29	0.22	0.07
(ロ)外部負債利回	1.88	1.97	0.09
(3) 総資金利鞘	0.14	0.11	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3.56	7.18	3.62
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.56	7.18	3.62
業務純益ベース	3.87	7.29	3.42
当期純利益ベース	1.67	2.64	0.97

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,628,481	3,719,206	90,724
預金(平残)	3,552,671	3,665,268	112,597
貸出金(未残)	2,476,452	2,417,188	59,264
貸出金(平残)	2,346,870	2,453,246	106,376

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,870,821	2,946,130	75,308
法人	655,742	665,476	9,734
合計	3,526,563	3,611,606	85,043

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	532,328	535,457	3,128
うち住宅ローン残高	472,700	480,370	7,670
うちその他ローン残高	59,628	55,087	4,541

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,502,611	1,447,595	55,016
総貸出金残高	百万円	2,476,452	2,417,188	59,264
中小企業等貸出金比率	/ %	60.67	59.88	0.79
中小企業等貸出先件数	件	126,966	125,724	1,242
総貸出先件数	件	127,536	126,313	1,223
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.55	99.53	0.02

- (注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり
ます。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	2	13	3	17
信用状	146	415	141	606
保証	4,321	43,055	3,909	34,908
計	4,469	43,484	4,053	35,531

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	18,593	14,795,835	18,997	13,935,167
	各地より受けた分	20,094	14,556,012	20,566	13,684,272
代金取立	各地へ向けた分	970	1,863,713	728	1,475,718
	各地より受けた分	756	1,355,865	516	861,574

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	829	746
	買入為替	77	54
被仕向為替	支払為替	226	197
	取立為替	45	43
合計		1,178	1,043

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の計算については粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	7,592	7,590
	利益剰余金	153,085	157,020
	自己株式()	652	660
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,045	1,104
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	6,293	6,748
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	185,273	189,595
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	3,667	3,567
	一般貸倒引当金	10,305	10,093
	負債性資本調達手段等	35,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000
計	48,972	48,660	
うち自己資本への算入額 (B)	48,972	48,660	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,534	1
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	231,712	238,254	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,931,664	1,819,132
	オフ・バランス取引等項目	62,267	63,288
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,993,931	1,882,420
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	112,711	111,096
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,016	8,887
計(E) + (F) (H)	2,106,642	1,993,516	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		10.99	11.95
(参考)Tier 1比率 = A/H × 100(%)		8.79	9.51

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	7,557	7,557
	その他資本剰余金	16	14
	利益準備金	17,377	17,377
	その他利益剰余金	133,560	137,561
	その他		
	自己株式()	652	660
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	910	910
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	176,948	180,939
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	3,667	3,567
	一般貸倒引当金	9,788	9,550
	負債性資本調達手段等	35,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	35,000	35,000	
計	48,455	48,117	
うち自己資本への算入額 (B)	48,455	48,117	
控除項目	控除項目(注4) (C)	2,534	1
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	222,870	229,056	
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,905,724	1,799,472
	オフ・バランス取引等項目	62,266	63,278
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,967,990	1,862,750
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	107,907	105,977
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,632	8,478
計(E) + (F) (H)	2,075,898	1,968,728	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		10.73	11.63
(参考)Tier 1比率 = A/H × 100(%)		8.52	9.19

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記1及び2に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,052	12,676
危険債権	48,019	47,137
要管理債権	16,990	17,883
正常債権	2,458,599	2,390,549

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

地域経済の先行きは依然として不透明であり、金融機関を取り巻く環境も厳しい状況が続くなか、本年4月から、中期経営計画「飛翔 2012 ~エクセレント リージョナルをめざして~」に取り組んでおります。この計画では、「お客さま・地域社会を重視した経営」「営業力の強化」「経営効率の重視」「経営管理力の強化」「グループ連携の強化」を基本戦略に掲げ、目標の達成をめざしてさまざまな取組みを展開してまいります。

地域金融機関に求められている重要な役割のひとつに金融仲介機能の発揮があり、特に中小企業金融の円滑化に関しては、従来から全行をあげ、積極的に取り組んでおります。取引先企業への継続的な訪問を行い、さまざまなニーズや悩みを汲み取るなど、従来からの活動を続けながら、地域金融の円滑化に向け、迅速かつ適切に対応してまいります。

また、海外事業展開ニーズのある取引先企業に対して、海外進出や貿易・投資、外為業務などを幅広くサポートできる体制を構築し、国際ビジネス支援に積極的に取り組んでまいります。そのほか、お客さまのご意見・ご要望を速やかに業務に反映させることで、お客さまの視点にたった商品・サービスの提供に努めてまいります。

さらに、CSR（企業の社会的責任）活動については、地域社会や環境といった当行と関わりのあるさまざまな側面からの期待に応える取組みを充実させてまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

一方、グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかっております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財務面に関するリスク

不良債権及び貸倒引当金に係るリスク

(ア)不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ)貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

有価証券ポートフォリオに係るリスク

(ア) 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本比率に係るリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

(ア) 貸出先の信用力の悪化に伴うリスク・アセットの増加

(イ) 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスク・アセットの増加

(ウ) 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

(エ) 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

(オ) 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引に係るリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に係るリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業務面に関するリスク

経営計画が奏功しないリスク

平成22年4月から3カ年の中期経営計画「飛翔 2012 ~ エクセレント リージョナルをめざして~」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、平成21年8月に設立した百五証券株式会社を含め、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理態勢の有効性に係るリスク

当行は、リスク管理態勢を整備し、各種のリスク管理方針やリスク管理規定等に基づきリスク管理を行っております。しかしながら、リスク管理手法が将来発生するリスクを正確に予測することができないこと等により、リスク管理が有効に機能せず、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制の構築等に係るリスク

金融商品取引法に基づき、当行は、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。当行は、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、想定外の重要な欠陥が発生して期末日までに是正が間に合わない場合、あるいは監査法人により財務報告に係る内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、当行の財務報告に対する信頼を損なう可能性があるほか、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境等に関するリスク

営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

規制変更のリスク

当行は業務を行うにあたって、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらの法令等及びその解釈は将来変更される可能性があります。その内容によっては、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

市場または顧客の間で、噂や風説等による風評リスクが顕在化した場合には、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震や台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、あるいは新型インフルエンザ等の感染症の流行等により業務運営に支障が生じた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度は、国債等債券損益の改善等による連結業務粗利益の増加や与信関係費用の減少等により、56億22百万円の当期純利益となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
資金運用収支	51,902	49,822	2,080
資金運用収益	64,453	59,693	4,760
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）	12,550	9,871	2,679
役務取引等収支	7,499	7,448	50
役務取引等収益	10,553	10,503	49
役務取引等費用	3,053	3,054	1
その他業務収支	4,895	4,279	9,174
その他業務収益	14,205	13,482	722
その他業務費用	19,100	9,203	9,897
連結業務粗利益 (= + +)	54,507	61,549	7,042
営業経費（臨時費用控除後）	45,315	44,845	470
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前） (= -)	9,191	16,704	7,513
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額）	751	212	539
連結業務純益 (= - -)	9,943	16,916	6,973
その他経常収益	7,321	1,486	5,834
うち株式等売却益	5,647	492	5,154
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用）	8	2	5
営業経費（臨時費用）	951	2,298	1,346
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額控除後）	9,939	5,527	4,411
うち与信関係費用	8,518	4,290	4,228
うち株式等売却損	6	159	152
うち株式等償却	842	750	92
臨時損益 (= - - -)	3,577	6,341	2,764
経常利益	6,365	10,575	4,209
特別損益	441	490	49
税金等調整前当期純利益	5,923	10,084	4,160
法人税、住民税及び事業税	2,879	1,485	1,393
法人税等調整額	1,498	2,515	4,014
法人税等合計	1,380	4,001	2,620
少数株主利益	739	460	278
当期純利益	3,804	5,622	1,818

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

・資金運用収支

資金運用収益は、貸出金利回り低下により貸出金利息が減少したことや、市場金利低下や株式配当金の減少などにより有価証券利息配当金が減少したことなどから前連結会計年度比47億60百万円減少しました。また資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）は、預金利回りの低下により預金利息が減少したことなどから前連結会計年度比26億79百万円減少しました。この結果、資金運用収支は前連結会計年度比20億80百万円減少し498億22百万円となりました。

・役務取引等収支

投資信託の販売手数料は増加したものの、保険の販売手数料や受入為替手数料が減少したことなどにより、役務取引等収支は前連結会計年度比50百万円減少し74億48百万円となりました。

・その他業務収支

前連結会計年度においてリーマン・ブラザーズの経営破綻及びその後の金融市場の混乱に伴い債券関係損失が大きかったことによる反動により、その他業務収支は前連結会計年度比91億74百万円増加し42億79百万円となりました。

・営業経費（臨時費用控除後）

前連結会計年度において店舗の建替及び新設などに伴い物件費が増加していたことによる反動や、削減努力により、営業経費（臨時費用控除後）は前連結会計年度比4億70百万円減少し448億45百万円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は、前連結会計年度比70億42百万円増加し615億49百万円となりました。

また、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前連結会計年度比75億13百万円増加し167億4百万円となりました。

・与信関係費用

与信関係費用総額は、企業倒産が減少したことなどにより、前連結会計年度比36億88百万円減少し40億78百万円となりました。

・株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益が減少したことなどにより前連結会計年度比52億15百万円減少し4億17百万円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比42億9百万円増加し105億75百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度比18億18百万円増加し56億22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、企業からの資金需要が低調となったこと等から、前連結会計年度末比581億円減少し2兆4,122億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
貸出金残高(未残)	24,703	24,122	581
うち個人向け貸出金	5,630	5,638	8
うち住宅ローン	4,727	4,803	76

〔ご参考〕

リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前連結会計年度末比9億円減少し787億円となりました。

貸出金等残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.04%上昇し3.22%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が9億円増加、延滞債権額が28億円減少、貸出条件緩和債権額が9億円増加しております。

部分直接償却は実施しておりません。

		前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	55	65	9
	延滞債権額	571	543	28
	3カ月以上延滞債権額	0	0	0
	貸出条件緩和債権額	169	178	9
	合計	797	787	9

		前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	前連結会計年度末比 (%)
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.22	0.26	0.04
	延滞債権額	2.28	2.22	0.06
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	
	貸出条件緩和債権額	0.67	0.73	0.06
	合計	3.18	3.22	0.04

金融再生法ベースの区分による債権の状況

前連結会計年度末に比べ、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が10億円減少、危険債権が9億円減少、要管理債権が8億円増加しております。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	138	10
危険債権	487	477	9
要管理債権	169	178	8
小計	806	794	11
合計に占める割合(%)	3.14	3.19	0.05
正常債権	24,809	24,108	701
合計	25,616	24,903	713

有価証券

有価証券は、国債や社債の増加及び評価益の増加等により、前連結会計年度末比2,054億円増加し、1兆4,809億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
有価証券	12,754	14,809	2,054
国債	3,492	4,603	1,110
地方債	2,128	2,530	402
社債	4,306	4,977	671
株式	868	1,047	178
その他の証券	1,959	1,650	308

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

預金

預金は、個人預金等が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比880億円増加し3兆7,113億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
預金	36,233	37,113	880
うち個人	28,708	29,461	753
うち法人	6,506	6,576	70

(注) 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

純資産の部

利益剰余金は、当期純利益56億円等により、前連結会計年度末比39億円増加し1,570億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比238億円増加し438億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
純資産の部合計	2,093	2,374	280
うち利益剰余金	1,530	1,570	39
うちその他有価証券評価差額金	199	438	238

(3) 経営成績に重要な影響を与える主な要因の分析

与信関係費用

国内景気の低迷、特に主要な営業の地盤である地方経済の低迷は、貸出先の体力を低下させ債権分類区分の低下につながることから、貸倒引当金や貸出金償却等を増加させる要因となります。また、景気動向は土地等の不動産価格にも影響し、担保価値の変動要因となります。これらにより影響を受ける与信関係費用の増加は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比36億88百万円減少し40億78百万円となりました。

一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権残高の減少等により2億12百万円の取崩しとなりました。

個別貸倒引当金繰入額については、企業倒産が減少したこと等により前連結会計年度比27億53百万円減少し26億65百万円となりました。

また、不良債権のオフバランス化を進めた結果、債権等売却損12億62百万円を計上しました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	751	212	539
その他経常費用のうち 与信関係費用	8,518	4,290	4,228
貸出金償却		9	9
個別貸倒引当金繰入額	5,419	2,665	2,753
債権等売却損	2,177	1,262	914
その他	922	352	569
与信関係費用総額 (= +)	7,767	4,078	3,688
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,191	16,704	7,513
差引 (= -)	1,424	12,626	11,202

株式等関係損益

株価が大幅に下落した場合は、株式等償却を増加させるため、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の株式等関係損益

株式等関係損益は、4億17百万円の損失となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
株式等関係損益	4,798	417	5,215
その他経常収益のうち株式等売却益	5,647	492	5,154
その他経常費用のうち株式等売却損	6	159	152
その他経常費用のうち株式等償却	842	750	92

(4) 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、当期純利益計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比65億円増加し2,382億円となりました。

リスク・アセット等は、貸出金の減少等により、前連結会計年度末比1,131億円減少し1兆9,935億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.96%上昇し11.95%となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
基本的項目（Tier 1）	1,852	1,895	43
補完的項目（Tier 2）	489	486	3
控除項目	25	0	25
自己資本額	2,317	2,382	65
リスク・アセット等	21,066	19,935	1,131
連結自己資本比率（国内基準）	10.99%	11.95%	0.96%

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により1,856億円のプラス（前連結会計年度比1,853億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により1,690億円のマイナス（前連結会計年度比2,087億円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により18億円のマイナス（前連結会計年度比24億円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ147億円増加し、1,079億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3	1,856	1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	1,690	2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	18	24
現金及び現金同等物の期末残高	932	1,079	147

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、店舗及び店舗外現金自動設備の整備と充実に努めております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械や電子計算機関連の設備投資も積極的に行っております。

〔銀行業〕

当連結会計年度において、平針支店を新設、菰野支店及び上野支店緑ヶ丘出張所を新築建替、富吉支店を新築移転しました。

また、店舗外現金自動設備は3か所を新設し、3か所を廃止いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、4,610百万円となりました。

〔リース業〕

設備投資額は40百万円となりました。

〔その他の事業〕

設備投資額は61百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は災害等による滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

〔銀行業〕

(平成22年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行		本店他 112か店	三重県	店舗	114,337 (28,166)	10,606	6,630	1,636	2	18,876	1,916
		東京 営業部	東京都	店舗			19	8		28	14
		名古屋 支店他 14か店	愛知県	店舗	10,066 (1,702)	3,811	1,059	240		5,111	231
		大阪 営業部	大阪府	店舗			7	5		13	10
		新宮支店	和歌山県	店舗	751	147	12	4		164	13
		事務セン ター	三重県 津市	事務セン ター	18,598	790	1,588	263		2,643	112
		宮之前寮 他10か所	三重県 津市他	寮・社宅	16,964	1,950	803	18		2,772	
		その他 施設	三重県 津市他		32,767 (2,068)	2,807	868	399		4,075	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百五ビ ジネスサ ービス株 式会社		三重県 津市	その他				13	33	46	144
	百五管 理サー ビス株 式会社		三重県 津市	その他				0		0	11
	百五不 動産調 査株 式会社		三重県 津市	その他				1		1	36
	百五オ フィ スサー ビス株 式会社		三重県 津市	その他				0		0	90
	百五ス タッフ サー ビス株 式会社		三重県 津市	その他				0		0	14

〔リース業〕

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百五リ ース株 式会社		三重県 津市	その他	276	109	138	99		348	29

〔その他の事業〕

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百五証 券株 式会社		三重県 津市	その他			17	18	4	41	28
	株式 会社 百五 ディ ー シー カー ド		三重県 津市	その他	288	110	154	12		277	41
	株式 会社 百五 経済 研究 所		三重県 津市	その他			1	5		6	24
	百五 コン ピ ュー タ ソフ ト株 式 会 社		三重県 津市	その他			3	4		8	68

- (注) 1 当行の主要な設備の大宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め856百万円であります。
3 動産は、事務機械1,723百万円、その他1,011百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備180か所、海外駐在員事務所2か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、計画を策定しております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械等の設備投資も計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	長島支店	三重県 北牟婁郡 紀北町	新築	銀行業	店舗	256	97	自己資金	平成21年 11月	平成22年 6月
	豊田支店	愛知県 豊田市	新設	銀行業	店舗	251	87	自己資金	平成22年 2月	平成22年 10月
	本店 他	三重県 津市 他		銀行業	事務機械	1,112		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成23年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	261,225,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	261,225,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	2,000	261,225		20,000,000		7,557,604

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式消却による当該期間の合計数であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		81	28	757	171		9,278	10,315	
所有株式数(単元)		107,945	1,115	51,462	18,045		81,167	259,734	1,491,000
所有株式数の割合(%)		41.56	0.43	19.81	6.95		31.25	100.00	

(注) 自己株式1,126,949株は「個人その他」に1,126単元、「単元未満株式の状況」に949株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,661	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,396	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,393	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,629	2.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	7,230	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,313	2.03
百五銀行従業員持株会	三重県津市岩田21番27号	4,328	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,986	1.52
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,930	1.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,005	1.15
計		64,872	24.83

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)の持株数3,986千株は、トヨタ自動車株式会社が同信託銀行へ退職給付信託設定した信託財産です。信託契約上当該株式の議決権はトヨタ自動車株式会社が留保しております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,608,000	258,608	
単元未満株式	普通株式 1,491,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	261,225,000		
総株主の議決権		258,608	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,126,000		1,126,000	0.43
計		1,126,000		1,126,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32,739	14,971,231
当期間における取得自己株式	3,126	1,375,096

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求による売却)	10,611	4,890,867	779	339,644
保有自己株式数	1,126,949		1,129,296	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方に基づき、当期の配当金は1株当たり年間7円（うち中間配当金3円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月12日 取締役会決議	910	3.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	910	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	902	826	845	727	528
最低(円)	610	685	526	439	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	457	445	447	440	422	443
最低(円)	423	412	410	410	404	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役頭取		上田 豪	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 百五銀行入行 平成14年4月 事務統括グループマネージャー 平成15年6月 取締役事務統括グループマネージャー 平成19年4月 取締役事務統括部長兼システム統括部長 平成19年6月 常務取締役事務本部長 平成21年6月 取締役頭取(現職)	平成21年 6月から 2年	31
代表取締役 取締役副頭取	秘書室長	伊藤 歳 恭	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成16年6月 資金運用グループマネージャー 平成17年6月 取締役津支社長 平成18年6月 取締役名古屋支社長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役副頭取秘書室長(現職)	平成21年 6月から 2年	28
専務取締役	営業本部長	渋谷 良 輔	昭和27年7月1日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成15年6月 鈴鹿支社長 平成17年6月 取締役伊勢支社長 平成18年6月 取締役四日市支社長 平成21年1月 常務取締役四日市支社長 平成21年6月 常務取締役営業本部長 平成22年4月 専務取締役営業本部長(現職)	平成21年 6月から 2年	29
常務取締役	資金運用 本部長	渡辺 義 彦	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成16年1月 人事研修グループマネージャー 平成17年6月 取締役人事研修グループマネージャー 平成19年4月 取締役人事部長 平成19年6月 取締役津支社長 平成21年1月 常務取締役津支社長 平成21年6月 常務取締役資金運用本部長(現職)	平成21年 6月から 2年	30
常務取締役		國分 昭 男	昭和28年11月26日生	昭和53年4月 百五銀行入行 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 取締役名古屋支社長 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	14
常務取締役	事務本部長	千原 一 典	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 百五銀行入行 平成17年6月 本店営業部長 平成19年6月 取締役審査部長 平成21年6月 常務取締役事務本部長(現職)	平成21年 6月から 2年	16
取締役	愛知 支社長	山本 哲 也	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 百五銀行入行 平成17年6月 東京営業部長 平成19年6月 取締役桑名支社長 平成21年6月 取締役名古屋支社長 平成22年4月 取締役愛知支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	29
取締役	経営企画 部長	林 竹 生	昭和29年11月18日生	昭和52年4月 百五銀行入行 平成19年4月 資金証券部長 平成19年6月 取締役資金証券部長 平成20年6月 取締役伊勢鳥羽志摩支社長 平成22年4月 取締役経営企画部長(現職)	平成21年 6月から 2年	27
取締役	南勢 支社長	杉浦 雅 和	昭和32年1月31日生	昭和55年4月 百五銀行入行 平成19年6月 経営企画部長 平成21年6月 取締役経営企画部長 平成22年4月 取締役南勢支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	11
取締役	北勢 支社長	荒木 康 行	昭和32年8月10日生	昭和55年4月 百五銀行入行 平成19年6月 本店営業部長 平成21年6月 取締役四日市支社長 平成22年4月 取締役北勢支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	16
取締役	審査部長	田中 秀 人	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和55年8月 株式会社三菱銀行退職 昭和55年9月 百五銀行入行 平成20年6月 個人サービス部長 平成21年6月 取締役審査部長(現職)	平成21年 6月から 2年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	資金証券部長	寺尾正紀	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 百五銀行入行 人事部長 取締役人事部長 取締役資金証券部長(現職)	平成21年 6月から 2年	10
取締役	中勢支社長	吉輪康一	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 百五銀行入行 松阪紀州支社長 取締役津支社長 取締役中勢支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	8
常勤監査役		山川明伸	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 百五銀行入行 資金運用グループマネージャー兼市場企画チームリーダー 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	31
常勤監査役		太田均	昭和26年8月11日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成20年6月 百五銀行入行 業務監査部長 常勤監査役(現職)	平成20年 6月から 4年	23
監査役		渡邊悌爾	昭和20年11月8日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 三重大学人文学部教授 国立大学法人三重大学理事・副学長 国立大学法人三重大学退職 国立大学法人三重大学特命学長補佐(現職) 当行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	13
監査役		川喜田久	昭和21年8月30日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和53年7月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和59年6月 平成19年6月 トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車販売株式会社退社 三重トヨペット株式会社入社 三重トヨペット株式会社取締役 三重トヨペット株式会社代表取締役常務 三重トヨペット株式会社代表取締役社長(現職) 当行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	15
監査役		山川征夫	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月 株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行取締役審査第二部長 ダイヤモンド信用保証株式会社取締役社長 株式会社整理回収機構取締役副社長 西武鉄道株式会社顧問 西武鉄道株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員 株式会社小野測器監査役(現職) 当行監査役(現職)	平成22年 6月から 4年	3
計						351

(注) 監査役渡邊悌爾、監査役川喜田久及び監査役山川征夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

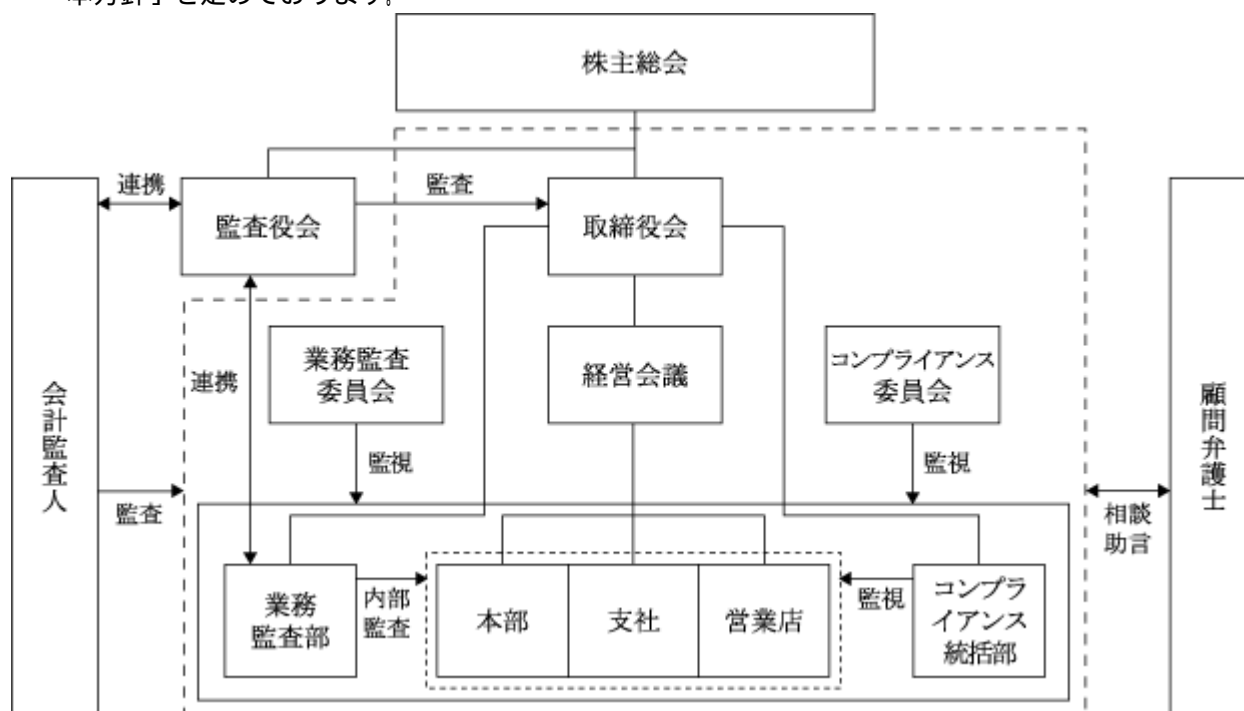
企業統治の体制の概要等

(ア)企業統治の体制

- a 取締役会は、取締役13名で構成され、法令または定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項について評議決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- b 当行は監査役制度を採用しており、監査役（5名、うち社外監査役3名）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性および妥当性の観点から監査を行っております。また、監査役会では内部統制機能について総括的な監査も行っております。そのほか、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員も確保しており、経営に対する中立的・客観的な監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。
- c 取締役会の下に、役付取締役からなる経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。
- d 以下の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。
 - ・法令等遵守態勢の確立を図るためのコンプライアンス委員会
 - ・業務執行の適正性および内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
 - ・顧客の保護、利便の向上に向けた改善・対応策を検討する顧客保護等管理委員会
 - ・中小企業者等の金融円滑化を適切に遂行するための金融円滑化委員会
 - ・経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
 - ・情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
 - ・経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会

(イ)内部統制システムの整備の状況

当行の内部統制システムおよび業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりとなっております。また、当行の内部統制全般にかかる基本的な取り組み姿勢を明確にするため、「内部統制システムの基本方針」を定めております。



(ウ)リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務を遂行するうえで直面するさまざまなリスクを、取締役会が制定するリスク管理の基本規定および半期毎の運営方針に基づき、統合的に把握・管理する体制としております。

具体的には、各種リスクを信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等として区分し、各リスクに主管部署を定めて業務運営のなかで管理するとともに、リスク統括部署を設置してこれらを統合的に管理しております。また、頭取を委員長として毎月開催しているリスク管理委員会において、各種リスクの状況や管理状況を統合的に把握・評価・分析し、リスク管理に関する方針や諸施策を検討・審議の上、適切な対策を講じております。リスク管理委員会における報告・審議の内容は、取締役会へ報告されております。

また、各種リスクの計量化など、リスク管理の高度化を進めており、計量化したリスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールする統合リスク管理を実施しております。

取締役会直轄の組織として、コンプライアンス統括部および業務監査部を設置しております。コンプライアンス統括部は、コンプライアンスの統括部署として毎年度策定するコンプライアンス活動計画に基づき、法令等遵守態勢の強化に取り組んでおります。業務監査部は、各業務部署から独立した立場で業務監査を行い、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証しております。

(エ)責任限定契約の内容

当行と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限り、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

取締役会直轄の業務監査部（平成22年3月31日現在29名）は、内部統制機能の有効性について年次の基本監査計画に基づき内部監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しております。監査役会は内部統制について総括的な監査を行っております。また、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役及び監査役会をサポートするための監査役室に専属スタッフ1名を配属しております。監査役は業務監査部が運営する業務監査委員会において内部監査の結果についての報告を受け、内部監査の有効性等について意見表明を行っております。また、監査役は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、現在、社外取締役を選任しておりませんが、以下のとおり、社外監査役を3名選任しております。社外監査役は取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、経営に対する中立的・客観的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、現在の体制を採用しております。

社外監査役長谷川裕氏は、独立役員として選任しております。同氏は、当行と特に利害関係がなく、銀行経営者として豊富な専門的知識、経験を活かして、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。なお、同氏は平成22年6月25日定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

社外監査役川喜田久氏は、三重トヨペット株式会社代表取締役社長で、経営全般の経験が豊富であります。経済人として豊富な専門的知識、経験を活かして、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。当行は、同社と貸出金等の取引があります。

社外監査役渡邊梯爾氏は三重大学理事、副学長を務め、見識、学識とも豊富であります。豊富な専門的知識、経験を活かして、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。同氏の近親者が議決権の過半数を所有する株式会社黒宮家具センターと当行は、貸出金等の取引があります。なお、株式会社黒宮家具センターとの取引については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しております。

平成22年6月25日開催の定時株主総会にて選任されました。社外監査役山川征夫氏は、独立役員として選任しております。同氏は、当行と特に利害関係がなく、経済人として豊富な専門的知識、経験を活かして、一般株主保護の観点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行うことが期待されます。

社外監査役は、監査役会において、業務監査部から内部監査結果について、リスク統括部から内部統制の評価について報告を受け、内部監査、内部統制の有効性等について意見表明を行っております。

また、会計監査人とは定期的に情報や意見交換の実施、並びに監査結果の報告を受けるなど、連携の強化を図っております。

役員の報酬等の内容

(ア)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
取締役	17	300	163	55	82
監査役 (社外監査役を除く)	2	42	34		7
社外役員	3	15	13		2

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は85百万円、員数は9人であり、その内容は基本報酬及び賞与であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

(イ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行の役員の基本報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を定めております。その範囲内で、役位等を基にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

当行の役員の賞与については、株主総会の決議により、その総額を定めております。各取締役の賞与額は、取締役会の決議により決定しております。

当行の役員の退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、役位、在任年数等を基にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は253銘柄、その貸借対照表計上額は95,752百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式および非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	6,145,200	23,013	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
中部電力株式会社	1,872,300	4,375	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,467,600	4,149	国内最大の金融グループとして、株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、各種の取引を円滑に遂行する。
日本碍子株式会社	1,391,000	2,652	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
三菱地所株式会社	1,591,000	2,434	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
株式会社デンソー	832,100	2,317	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
イオン株式会社	2,135,100	2,265	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
東海旅客鉄道株式会社	3,000	2,136	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
NTN株式会社	5,019,000	2,118	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。
ダイキン工業株式会社	550,000	2,103	株式保有が当該企業グループとの良好な関係の維持、強化につながることで、当行グループとの総合金融サービスの取引拡大による収益増強を図る。

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	8,342	125	176	966
非上場株式				

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人所属の永田昭夫氏（継続監査年数7年）、中谷敏久氏（継続監査年数3年）、膳亀聡氏（継続監査年数1年）および五十鈴監査法人所属の名倉真知子氏（継続監査年数1年）、下津和也氏（継続監査年数2年）の計5名です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他22名です。

取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55		53	
連結子会社	4		8	
計	59		61	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人及び五十鈴監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,581	8 108,715
コールローン及び買入手形	72,525	102,023
買入金銭債権	47,029	35,642
商品有価証券	727	81
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	2, 8, 15 1,275,487	2, 8, 15 1,480,923
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,470,392	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,412,231
外国為替	7 670	7 1,140
リース債権及びリース投資資産	3, 4, 5, 6, 8 21,368	3, 4, 5, 6, 8 18,789
その他資産	1, 3, 4, 5, 6, 8 43,018	1, 3, 4, 5, 6, 8 39,386
有形固定資産	11, 12 33,930	11, 12 34,878
建物	11,112	11,305
土地	10 20,248	10 20,252
リース資産	26	40
建設仮勘定	123	462
その他の有形固定資産	10 2,419	10 2,817
無形固定資産	5,430	5,108
ソフトウェア	5,298	4,955
その他の無形固定資産	132	153
繰延税金資産	2,328	935
支払承諾見返	43,484	35,531
貸倒引当金	29,984	28,801
資産の部合計	4,080,991	4,247,587
負債の部		
預金	8 3,623,381	8 3,711,397
譲渡性預金	87,381	115,502
コールマネー及び売渡手形	7,508	2,326
債券貸借取引受入担保金	-	8 20,067
借入金	8, 13 23,496	8, 13 20,861
外国為替	28	29
社債	14 25,000	14 25,000
その他負債	49,260	50,537
賞与引当金	202	200
役員賞与引当金	45	55
退職給付引当金	6,046	6,197
役員退職慰労引当金	558	284
睡眠預金払戻損失引当金	476	543
偶発損失引当金	718	752
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	58	16,972
再評価に係る繰延税金負債	10 3,955	10 3,866
支払承諾	43,484	35,531
負債の部合計	3,871,603	4,010,126

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,592	7,590
利益剰余金	153,085	157,020
自己株式	652	660
株主資本合計	180,025	183,950
その他有価証券評価差額金	19,930	43,809
繰延ヘッジ損益	1,057	1,139
土地再評価差額金	¹⁰ 4,193	¹⁰ 4,059
評価・換算差額等合計	23,066	46,729
少数株主持分	6,296	6,781
純資産の部合計	209,388	237,461
負債及び純資産の部合計	4,080,991	4,247,587

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	96,533	85,166
資金運用収益	64,453	59,693
貸出金利息	45,162	42,232
有価証券利息配当金	17,969	16,938
コールローン利息及び買入手形利息	554	165
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	3	6
その他の受入利息	763	350
役務取引等収益	10,553	10,503
その他業務収益	14,205	13,482
その他経常収益	7,321	1,486
経常費用	90,167	74,591
資金調達費用	12,558	9,873
預金利息	10,322	7,963
譲渡性預金利息	710	430
コールマネー利息及び売渡手形利息	207	55
債券貸借取引支払利息	54	23
借入金利息	367	370
社債利息	452	453
その他の支払利息	441	577
役務取引等費用	3,053	3,054
その他業務費用	19,100	9,203
営業経費	46,266	47,143
その他経常費用	9,188	5,315
貸倒引当金繰入額	4,667	2,453
その他の経常費用	4,520	2,862
経常利益	6,365	10,575
特別利益	5	2
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	5	2
特別損失	447	492
固定資産処分損	412	276
減損損失	35	216
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	5,923	10,084
法人税、住民税及び事業税	2,879	1,485
法人税等調整額	1,498	2,515
法人税等合計	1,380	4,001
少数株主利益	739	460
当期純利益	3,804	5,622

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	7,605	7,592
当期変動額		
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	7,592	7,590
利益剰余金		
前期末残高	151,364	153,085
当期変動額		
剰余金の配当	2,083	1,820
当期純利益	3,804	5,622
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,720	3,935
当期末残高	153,085	157,020
自己株式		
前期末残高	457	652
当期変動額		
自己株式の取得	343	14
自己株式の処分	149	6
当期変動額合計	194	8
当期末残高	652	660
株主資本合計		
前期末残高	178,512	180,025
当期変動額		
剰余金の配当	2,083	1,820
当期純利益	3,804	5,622
自己株式の取得	343	14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,513	3,924
当期末残高	180,025	183,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,974	19,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,043	23,878
当期変動額合計	31,043	23,878
当期末残高	19,930	43,809
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	720	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	82
当期変動額合計	337	82
当期末残高	1,057	1,139
土地再評価差額金		
前期末残高	4,192	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	133
当期変動額合計	0	133
当期末残高	4,193	4,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,446	23,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,380	23,663
当期変動額合計	31,380	23,663
当期末残高	23,066	46,729
少数株主持分		
前期末残高	5,603	6,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	484
当期変動額合計	692	484
当期末残高	6,296	6,781
純資産合計		
前期末残高	238,562	209,388
当期変動額		
剰余金の配当	2,083	1,820
当期純利益	3,804	5,622
自己株式の取得	343	14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,687	24,147
当期変動額合計	29,174	28,072
当期末残高	209,388	237,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,923	10,084
減価償却費	3,610	3,644
減損損失	35	216
貸倒引当金の増減()	2,507	1,183
賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	114	151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47	273
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	80	66
偶発損失引当金の増減()	212	33
資金運用収益	64,453	59,693
資金調達費用	12,558	9,873
有価証券関係損益()	3,490	731
金銭の信託の運用損益(は運用益)	270	5
為替差損益(は益)	10	6
固定資産処分損益(は益)	411	276
貸出金の純増()減	194,403	58,161
預金の純増減()	118,591	88,015
譲渡性預金の純増減()	11,447	28,120
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,134	2,635
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19	384
コールローン等の純増()減	50,698	18,194
コールマネー等の純増減()	7,508	5,182
債券貸借取引受入担保金の純増減()	-	20,067
外国為替(資産)の純増()減	248	470
外国為替(負債)の純増減()	40	1
リース債権及びリース投資資産の純増()減	656	2,579
資金運用による収入	62,286	60,692
資金調達による支出	9,905	8,214
その他	3,187	2,358
小計	6,100	187,401
法人税等の支払額	5,791	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	185,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	325,309	478,002
有価証券の売却による収入	103,583	36,813
有価証券の償還による収入	264,224	276,845
金銭の信託の増加による支出	-	5
金銭の信託の減少による収入	1,591	-
有形固定資産の取得による支出	4,000	3,485
有形固定資産の売却による収入	1,037	22
無形固定資産の取得による支出	1,478	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,650	169,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	-
劣後特約付借入金返済による支出	12,000	-
配当金の支払額	2,085	1,819
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	343	14
自己株式の売却による収入	136	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,298	1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35,650	14,750
現金及び現金同等物の期首残高	57,587	93,238
現金及び現金同等物の期末残高	93,238 ₁	107,988 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 「百五証券株式会社」は、設立により当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 会社名 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 開示対象特別目的会社に関する事項		
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 その他 4年～15年 連結子会社の有形固定資産については、定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 その他 4年～15年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(12) 特別法上の引当金の計上基準	(12) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金0百万円であり、証券事故による損失に備えるため、国内証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は962百万円減少しております。</p>	<p>(貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は222百万円増加しております。</p>
	<p>(15) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(15) 収益及び費用の計上基準 同左</p>
	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(17) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(17) 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が21,368百万円計上され、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が19,410百万円減少し、「その他負債」中のリース債務は1,638百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は53百万円増加、貸倒引当金は67百万円減少、繰延税金負債は48百万円増加、その他有価証券評価差額金は31百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 その他資産には、非連結子会社の出資金7百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計3,964百万円含まれております。 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金等のうち、破綻先債権額は5,543百万円、延滞債権額は57,187百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>4 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は16,914百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,721百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,676百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,643百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">16,544百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,008百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は970百万円あります。</p>	有価証券	81,643百万円	リース債権及びリース投資資産	1,665百万円	その他資産	729百万円	預金	16,544百万円	借入金	1,670百万円	<p>1 その他資産には、非連結子会社の出資金7百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計48,325百万円含まれております。 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金等のうち、破綻先債権額は6,506百万円、延滞債権額は54,381百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>4 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は26百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は17,857百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,772百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,284百万円あります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,445百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">18,382百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">20,067百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,400百万円及び現金預け金50百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は972百万円あります。</p>	有価証券	102,445百万円	リース債権及びリース投資資産	1,100百万円	その他資産	309百万円	預金	18,382百万円	債券貸借取引受入担保金	20,067百万円	借入金	1,125百万円
有価証券	81,643百万円																						
リース債権及びリース投資資産	1,665百万円																						
その他資産	729百万円																						
預金	16,544百万円																						
借入金	1,670百万円																						
有価証券	102,445百万円																						
リース債権及びリース投資資産	1,100百万円																						
その他資産	309百万円																						
預金	18,382百万円																						
債券貸借取引受入担保金	20,067百万円																						
借入金	1,125百万円																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高471,375百万円を含め、1,048,819百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,026,183百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,190百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 33,822百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,886百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,973百万円であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高491,189百万円を含め、1,147,392百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,126,319百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,034百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 32,523百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,809百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は11,608百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失2,177百万円及び株式等償却842百万円を含んでおります。	1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失1,262百万円及び株式等償却750百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225			261,225	
合計	261,225			261,225	
自己株式					
普通株式	742	610	248	1,104	(注) 1, 2
合計	742	610	248	1,104	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加610千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	911	3.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,171	4.50	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(注) 平成20年11月13日取締役会決議の1株当たりの金額のうち1円は創立130周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	910	その他 利益剰余金	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225			261,225	
合計	261,225			261,225	
自己株式					
普通株式	1,104	32	10	1,126	(注) 1, 2
合計	1,104	32	10	1,126	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	910	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	910	3.50	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	910	その他 利益剰余金	3.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年 3月31日現在 現金預け金勘定 93,581 日銀預け金を除く預け金 343 現金及び現金同等物 93,238	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年 3月31日現在 現金預け金勘定 108,715 日銀預け金を除く預け金 727 現金及び現金同等物 107,988

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(借手側)	(借手側)
1 ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、車両であります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
有形固定資産 1,331百万円	有形固定資産 1,311百万円
無形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 1,331百万円	合計 1,311百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
有形固定資産 509百万円	有形固定資産 754百万円
無形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 509百万円	合計 754百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
有形固定資産 822百万円	有形固定資産 556百万円
無形固定資産 百万円	無形固定資産 百万円
その他 百万円	その他 百万円
合計 822百万円	合計 556百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 263百万円	1年内 261百万円
1年超 558百万円	1年超 295百万円
合計 822百万円	合計 556百万円
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
・支払リース料 264百万円	・支払リース料 262百万円
・減価償却費相当額 264百万円	・減価償却費相当額 262百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 165百万円	1年内 172百万円
1年超 2,177百万円	1年超 2,122百万円
合計 2,343百万円	合計 2,294百万円
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
(貸手側)			(貸手側)		
1 ファイナンス・リース取引			1 ファイナンス・リース取引		
(1) リース投資資産の内訳			(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	21,907百万円		リース料債権部分	19,388百万円	
見積残存価額部分	286百万円		見積残存価額部分	263百万円	
受取利息相当額	2,465百万円		受取利息相当額	1,971百万円	
合計	19,728百万円		合計	17,680百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額			(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	519	6,542	1年以内	471	6,026
1年超2年以内	498	5,294	1年超2年以内	422	4,797
2年超3年以内	449	3,996	2年超3年以内	228	3,586
3年超4年以内	239	2,778	3年超4年以内	55	2,649
4年超5年以内	50	1,873	4年超5年以内	3	1,193
5年超	0	1,421	5年超	0	1,135
合計	1,758	21,907	合計	1,181	19,388
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引		
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	197百万円		1年内	185百万円	
1年超	17百万円		1年超	2百万円	
合計	215百万円		合計	188百万円	
3 転リース取引			3 転リース取引		
・利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額			・利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額		
リース投資資産	1,610百万円		リース投資資産	1,334百万円	
リース債務	1,610百万円		リース債務	1,334百万円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として金融サービスに係る事業を行っております。当行は、主に利息収入による収益獲得を目的として貸出金、有価証券及び買入金銭債権等による運用を行っているほか、一定の限度を設け、価格変動による収益獲得を目的として有価証券及び金銭の信託等による運用を行っております。また、資産の流動性を高めるため、現金預け金を保有し、コールローン等の短期市場における資金運用等を行っております。これらの運用原資は、そのほとんどを預金及び譲渡性預金により調達しており、またALM(資産・負債の総合管理)の観点から、必要に応じてコールマネー、借入金及び社債等の調達手段を利用しております。

また、当行は、顧客のリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、あるいは当行自身のALMに活用するためにデリバティブ取引を利用しております。その他、一定の限度を設け、売買等による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

また、当行の連結子会社には、証券業務を行っている子会社、クレジットカード業務を行っている子会社及びリース業務を行っている子会社があり、各社の業務内容に応じてリース債権及びリース投資資産、割賦債権、会員未収金、現金預け金等の金融資産を保有しております。一部の連結子会社では借入金による調達を行っており、またALMの観点からリスクをヘッジするためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行営業地域内の法人及び個人顧客等に対する貸出金、国内外の債券及び国内株式等の有価証券等であります。債券については、国債、地方債のほか、政府関係機関債、信用力が高い金融機関、事業法人及び外国政府等が発行する各種債券、金銭債権・不動産等を裏付資産とする証券化商品等を保有しております。また、買入金銭債権として、有価証券に準じる信託受益権、一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権等を保有しております。これらに加え、日本銀行等に対する預け金、金融機関に対するコールローン等、連結子会社の事業に伴うリース債権及びリース投資資産等を保有しております。これらは貸出先又は発行体等の信用リスクに晒されており、またそのうち固定金利のものは金利変動により実質価値が変動するリスクに、市場価格がある有価証券等は市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の大半を占める預金及び譲渡性預金は、そのほとんどが当行営業地域内の顧客から受け入れたものであり、満期の定めのない流動性預金及び残存期間1年以内の固定性預金等、期間が短いものが高い割合を占めております。コールマネー等の短期調達手段は、主に円貨及び外貨の資金ポジションの調整等を目的としたものであります。借入金の一部及び社債は、負債性資本調達手段としての期限付劣後債務であります。

また、金融資産及び金融負債を総合的に捉えたときに、資産と負債の間に金利更改期間、資金決済期間又は取引通貨等に差異があることに起因し、金利あるいは為替相場等の変動により、資産・負債の実質価値又は資金利鞘に変動が生じ、損失を被るリスクがあります。また、資産の流動性が短期的に著しく損なわれる事態が発生した場合には、これを補うために費用負担を伴う追加資金調達あるいは意図せざる価格での資産売却等の実施を余儀なくされるリスクがあります。

デリバティブ取引については、金利関連では主に金利スワップ取引、通貨関連では主に通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。これらは主に当行自身が市場リスクを回避(ヘッジ)する目的で、あるいは対顧客取引及びそのカバー取引等として利用しており、デリバティブ取引全体の大半を占めております。その他に、株式先物取引、債券先物取引及び債券店頭オプション取引並びにクレジットデリバティブ取引等について、売買等による収益獲得又はリスクのヘッジを目的として利用しております。取引に伴うリスクについては、大部分がヘッジ目的の取引又はカバー付の取引であること、契約の相手方はいずれも信用力の高い金融機関及び事業法人等であることから、市場リスク及び信用リスクはともに限定されております。なお、当行ではレバレッジ効果の著しい取引(対象物の価格変動に対して時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っておりません。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップ取引等であります。ヘッジ方針については、当行では内部規定に基づきヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を毎月決定しており、連結子会社でもその都度決定しております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジに関しては、四半期ごとにヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しており、金利スワップの特例処理に関しては、所定の要件を満たすことを確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクの顕在化に伴う多額の損失を回避し、信用リスクを自己資本対比で許容可能な範囲内にコントロールすることにより当行グループ全体の資産の健全性を維持することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、信用リスクを管理しております。

当行では、信用リスクを含めた各種リスクの状況は、頭取を委員長とする「リスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「与信集中リスク」を含め、信用リスクをVaR (Value at Risk: 予想最大損失額) により計量化しており、リスク量を限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

信用リスクの管理にあたっては、貸出金については営業推進部門から独立した貸出審査部門が厳正に審査・管理を行い、市場取引については資金証券部門に設置した市場リスク管理部署（ミドルオフィス）が日々管理を行う体制としております。また、他部門から独立したリスク管理部門に信用リスク管理部署及びリスク統括部署を設置し、相互牽制機能を確保しております。

また、貸出先や個別案件の信用リスクを統一的な尺度により評価する信用格付制度を整備し、信用度を勘案した融資取組方針の策定や貸出金利の設定に活用しております。与信ポートフォリオの運営にあたっては、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や企業グループに貸出が集中しないよう管理するとともに、業種別・地域別・信用格付別・与信額階層別などの分布状況を把握し、与信の分散に努めております。

なお、業況が悪化するなどの問題先に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において信用リスクを管理しているほか、当行の信用リスク管理部署においてグループ全体の信用リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、信用リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

市場リスクの管理

当行グループは、市場変動が経営に与える影響を的確に把握・評価するとともに、適切なポートフォリオ運営を行い、経営体力に照らして適正な水準にリスクを制御しつつ、収益を安定的に確保することを基本方針として、諸規定及び組織体制を整備し、市場リスクを管理しております。

当行では、市場リスクを含めた各種リスクの状況は、頭取を委員長とする「リスク管理委員会」において、毎月、総合的に把握・評価・監視し、リスク管理に関する方針や対応策を検討する体制としております。また、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「銀行勘定の金利リスク」を含め、各種の市場リスクをVaR等により計量化しており、リスク量を預貸金、債券、株式、為替等の種類別に設定した限度枠に照らして管理すること等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益の確保に努めております。

市場取引に係る市場リスクについては、市場取引部署（フロントオフィス）と市場事務管理部署（バックオフィス）を明確に分離しているほか、市場リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置して日々管理を行うとともに、リスク統括部署がこれを監視する体制とし、相互牽制機能を確保しております。また、取引の状況、時価及びリスク量等を日次で計測・管理しているほか、市場情報や価格変動等を監視し、状況に応じて適時に管理態勢を強化するなど、不測の損失を被るリスクの低減を図っております。これに加え、売買等による収益獲得を目的とした取引については、ポジション限度枠、ロスカットルール及び損失累計限度額等を設けるなど、投資対象の特性に応じた管理態勢を整備し、そのもとで厳格な管理を行うことを通じ、損失を被るリスクを限定しております。

また、預貸金等を含めた当行全体の金融資産及び金融負債に関する市場リスクについては、各部署の相互牽制が働く体制のもとで、ALMの観点から管理しております。具体的には、資産・負債の構成に関する各種分析及び金利見通しに基づき、毎月、リスク統括部署が運営するALM委員会、リスク管理委員会及び意思決定機関である経営会議においてリスクヘッジ方針を策定し、また必要に応じて各種のリスク管理策を検討・実行しております。ヘッジについては、主に固定金利貸出金を対象として、金利上昇による価値下落リスクを抑制するため、ヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しております。なお、外貨建外債等による運用、外貨預金等による調達等の外貨建商品に係る為替相場の変動リスクは、コールマネー等による調達のほか、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより低減を図っております。

連結子会社についても、諸規定を整備して各社において市場リスクを管理しているほか、当行の市場リスク管理部署においてグループ全体の市場リスクを管理しております。また、各社に設置した「リスク管理委員会」の運営を通じ、市場リスクを含めた各種リスクの状況を総合的に把握・評価・監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、リース債権及びリース投資資産、当座貸越契約及び貸出コミットメント、債務保証契約（支払承諾見返及び支払承諾）については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	108,715	108,715	
(2) コールローン及び買入手形	102,023	102,023	
(3) 買入金銭債権(*1)	35,636	35,636	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	81	81	
(5) 金銭の信託	1,000	1,000	
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,472,017	1,472,017	
(7) 貸出金	2,412,231		
貸倒引当金(*1)	26,735		
	2,385,496	2,407,490	21,994
(8) 外国為替(*1)	1,139	1,139	
資産計	4,106,111	4,128,105	21,994
(1) 預金	3,711,397	3,716,035	4,637
(2) 譲渡性預金	115,502	115,502	0
(3) コールマネー及び売渡手形	2,326	2,326	
(4) 債券貸借取引受入担保金	20,067	20,067	
(5) 借入金	20,861	21,116	255
(6) 外国為替	29	29	
(7) 社債	25,000	25,257	257
負債計	3,895,184	3,900,335	5,150
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	171	171	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,902)	(1,902)	
デリバティブ取引計	(1,731)	(1,731)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

当行が保有する預け金のうち、満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及び連結子会社が保有する預け金については、金額が僅少であり重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引業者等の提示価格によっております。一括ファクタリングシステムに係る業務に伴い顧客から買取った金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額（連結貸借対照表計上額から対応する貸倒見積高を控除した価額）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している商品国債については、業界団体による公表価格又は類似商品に基づく比準価格もしくは取引業者等の提示価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている金融商品については、有価証券は業界団体による公表価格又は類似商品に基づく比準価格もしくは取引業者等の提示価格によっており、コールローン等は帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式（時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を除く）の時価は、取引所の価格によっております。

債券の時価は、業界団体による公表価格又は類似商品に基づく比準価格もしくは取引業者等の提示価格等によっております。このうち自行保証付私募債等は、事業性貸出に準じて、将来の元利金及び受取保証料の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについても、事業性貸出における取扱と同様に、貸倒見積高に準じて実質価値の減価を見積り、時価に反映しております。

投資信託の時価は、公表されている基準価格によっております。

組合出資金は、出資先の事業報告書における出資金額のうち、当行の持分相当額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

当行の貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額（連結貸借対照表計上額から対応する貸倒見積高を控除した価額）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるもののうち、消費者ローン及び地方公共団体等を対象とする貸出商品は、商品の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。事業者向け貸出等は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額（連結貸借対照表計上額から対応する貸倒見積高を控除した価額）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出取引に伴う与信債権及び旅行小切手等（買入外国為替）並びに輸入取引に伴う与信債権（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額（連結貸借対照表計上額から対応する貸倒見積高を控除した価額）と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、当行が負債性資本調達手段として取り入れている期限付劣後債務は、金利満期日までの元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）並びに顧客に仕向けられた外国為替に係る未払債務（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	3,597
組合出資金(*3)	5,308
合計	8,905

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について68百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	62,336					
コールローン及び買入手形	102,023					
買入金銭債権	11,478	5,037	1,728		1,517	16,534
有価証券	206,846	361,925	325,198	210,393	172,876	44,500
其他有価証券のうち 満期があるもの	206,846	361,925	325,198	210,393	172,876	44,500
うち国債	53,525	75,905	109,100	72,100	96,000	44,500
地方債	45,148	65,747	86,309	33,673	14,639	
社債	89,626	164,351	115,001	78,733	39,490	
貸出金(*)	745,083	500,752	356,658	178,220	170,120	341,976
合計	1,127,768	867,715	683,584	388,613	344,514	403,011

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない159,296百万円、期間の定めのないもの60,122百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,128,904	500,790	81,702			
譲渡性預金	115,052	450				
コールマネー及び売渡手形	2,326					
借入金	5,977	3,777	1,107		10,000	
社債				15,000	10,000	
合計	3,252,259	505,017	82,810	15,000	20,000	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	727	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	50,495	83,150	32,655	36,646	3,990
債券	964,482	971,896	7,413	11,345	3,932
国債	348,898	349,255	357	3,356	2,998
地方債	208,800	212,868	4,067	4,083	16
短期社債					
社債	406,783	409,772	2,988	3,905	917
その他	241,278	233,590	7,687	2,285	9,973
合計	1,256,256	1,288,637	32,381	50,277	17,896

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,180百万円(うち、株式755百万円、社債668百万円、その他2,757百万円)であります。

なお、有価証券の減損判定基準を、当連結会計年度より一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価の30%以上下落した銘柄については、原則としてすべて減損処理を行うこととしておりましたが、金融環境の変化等を踏まえて、当連結会計年度より、株式については、時価が30%以上50%未満下落した銘柄の場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて減損処理を行っております。この変更により、当連結会計年度の有価証券の減損処理額は1,453百万円減少しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	88,324	7,461	3,781

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
私募事業債	18,344
地方公社債	2,496
非上場株式	3,658

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	130,682	582,524	231,155	48,374
国債	31,236	172,055	97,589	48,374
地方債	37,097	125,217	50,552	
短期社債				
社債	62,348	285,250	83,013	
その他	37,168	71,796	42,940	18,705
合計	167,850	654,320	274,096	67,079

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	92,481	40,783	51,698
	債券	1,090,414	1,069,344	21,069
	国債	380,091	374,326	5,764
	地方債	245,906	239,075	6,830
	短期社債			
	社債	464,416	455,941	8,474
	その他	92,685	89,435	3,249
	小計	1,275,580	1,199,562	76,017
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	12,227	13,615	1,388
	債券	120,750	121,945	1,195
	国債	80,233	81,099	865
	地方債	7,187	7,217	30
	短期社債			
	社債	33,329	33,628	299
	その他	98,763	100,150	1,386
	小計	231,741	235,712	3,970
合計	1,507,321	1,435,274	72,047	

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,922	492	159
債券	9,159	72	
国債	4,098	20	
地方債	5,061	52	
短期社債			
社債			
その他	19,857	1,607	171
合計	31,939	2,172	330

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、681百万円（うち、株式681百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,000	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,000	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	32,381
その他有価証券	32,381
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	12,447
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,933
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	19,930

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	72,047
その他有価証券	72,047
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	28,205
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	43,841
()少数株主持分相当額	32
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	43,809

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引としては、クレジット・デフォルト・オプション取引を利用しています。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替や金利に関するリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM(資産・負債の総合管理)に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っています。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金等であり、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジの有効性の判定方法は、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、短期的な売買による収益獲得を目的として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。また、ヘッジまたは収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・オプション取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により損失を被るリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としており、市場リスクは、一定の限度額の範囲で利用している短期的な売買による収益獲得を目的とした取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引(取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っていません。

(5) リスク管理体制

当行の全体のポジション(資産・負債)は、リスク統括部署にて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針を決定し、資金証券部署がヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算(オン・オフ統合)して損益管理を行っています。また、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門(ミドル・オフィス)は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	9,722	7,062	16	16
	受取変動・支払固定	4,715	3,385	102	102
	受取変動・支払変動	5,007	3,677	86	86
	金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建				
	合計			16	16

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建 通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	160,315	140,966	308	308
	売建	968		4	4
	買建	534		1	1
	通貨オプション 売建	433		5	5
	買建 その他 売建 買建				
	合計			312	312

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建				
	買建				
	その他	500	500	1	1
	合計			1	1

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	10,727	8,113	69	69
	受取固定・支払変動	4,165	2,950	107	107
	受取変動・支払固定	6,562	5,163	177	177
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			69	69

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	144,593	131,516	260	260
	為替予約	967		19	19
	売建	862		20	20
	買建	104		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			241	241

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金等	67,797	66,646	1,902
	受取変動・支払固定		67,797	66,646	1,902
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金等	123,858	118,284	(注) 3
	受取変動・支払固定		123,858	118,284	
	合計				1,902

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	45,443	45,384
年金資産 (B)	38,993	45,109
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,450	275
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	16,076	9,013
未認識過去勤務債務 (F)		
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	9,626	8,738
前払年金費用 (H)	15,672	14,935
退職給付引当金 (G) - (H)	6,046	6,197

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,198	1,150
利息費用	901	904
期待運用収益	875	660
過去勤務債務の損益処理額		
数理計算上の差異の損益処理額	753	2,106
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	1,978	3,500

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,288</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,405</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,003百万円	有価証券償却	4,608	その他	3,676	繰延税金資産小計	19,288	評価性引当額	2,882	繰延税金資産合計	16,405	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,447	その他	1,688	繰延税金負債合計	14,135	繰延税金資産(負債)の純額	2,270百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,521</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,037百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,163百万円	有価証券償却	3,330	その他	4,226	繰延税金資産小計	17,720	評価性引当額	3,198	繰延税金資産合計	14,521	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,205	その他	2,353	繰延税金負債合計	30,559	繰延税金資産(負債)の純額	16,037百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	11,003百万円																																																
有価証券償却	4,608																																																
その他	3,676																																																
繰延税金資産小計	19,288																																																
評価性引当額	2,882																																																
繰延税金資産合計	16,405																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	12,447																																																
その他	1,688																																																
繰延税金負債合計	14,135																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,270百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	10,163百万円																																																
有価証券償却	3,330																																																
その他	4,226																																																
繰延税金資産小計	17,720																																																
評価性引当額	3,198																																																
繰延税金資産合計	14,521																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	28,205																																																
その他	2,353																																																
繰延税金負債合計	30,559																																																
繰延税金資産(負債)の純額	16,037百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.29%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.09%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.30	評価性引当額の増減	8.91	その他	2.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>																																				
法定実効税率	40.09%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.30																																																
評価性引当額の増減	8.91																																																
その他	2.41																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29%																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に公布されたことにより、当行における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度40.10%から当連結会計年度40.09%に変更しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p>																																																

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部 - 繰延税金資産	2,328百万円	935百万円
負債の部 - 繰延税金負債	58百万円	16,972百万円

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	83,713	10,515	2,303	96,533		96,533
(2) セグメント間の内部 経常収益	171	421	1,049	1,643	(1,643)	
計	83,885	10,937	3,353	98,176	(1,643)	96,533
経常費用	79,510	9,378	2,914	91,803	(1,635)	90,167
経常利益	4,374	1,559	438	6,373	(7)	6,365
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,056,901	27,296	10,753	4,094,951	(13,959)	4,080,991
減価償却費	3,473	96	40	3,610		3,610
減損損失	35			35		35
資本的支出	5,912	93	74	6,080		6,080

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	73,393	9,568	2,204	85,166		85,166
(2) セグメント間の内部 経常収益	172	387	975	1,534	(1,534)	
計	73,565	9,955	3,179	86,701	(1,534)	85,166
経常費用	63,875	9,263	2,978	76,118	(1,527)	74,591
経常利益	9,690	692	200	10,582	(7)	10,575
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,227,183	25,011	13,804	4,265,999	(18,411)	4,247,587
減価償却費	3,503	95	44	3,644		3,644
減損損失	216			216		216
資本的支出	4,610	40	61	4,712		4,712

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号同前)を適用しております。この結果、従来開示していた監査役川喜田久については、開示対象外となっております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	株式会社黒宮 家具センター	三重県 桑名市	10	不動産 賃貸業			資金の貸付	新規実行額 貸出金利息 ³	貸出金	145

(注) 1 株式会社黒宮家具センターは、監査役渡邊悳爾の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当行の定める取引基準に基づいて取引を行っております。
取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	株式会社黒宮 家具センター	三重県 桑名市	10	不動産 賃貸業			資金の貸付	新規実行額 貸出金利息 ²	貸出金	131

(注) 1 株式会社黒宮家具センターは、監査役渡邊悳爾の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当行の定める取引基準に基づいて取引を行っております。
取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	780.76	886.89
1株当たり当期純利益金額	円	14.61	21.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	209,388	237,461
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,296	6,781
うち少数株主持分	百万円	6,296	6,781
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	203,091	230,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	260,120	260,098

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	3,804	5,622
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,804	5,622
普通株式の期中平均株式数	千株	260,305	260,107

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立) 当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1 設立の目的 多様化するお客さまの証券投資ニーズにお応えし、質の高い証券サービスの提供を通じて地域のお客さまの百五銀行グループに対する満足度の向上を図るため。</p> <p>2 設立する会社の概要 (1)会社名 百五証券株式会社 (2)本店所在地 三重県津市東丸之内33番1号 (3)事業内容 証券業務 (4)資本金 30億円 (5)出資比率 当行100% (6)設立の時期 未定</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 9月8日	15,000	15,000	1.79	なし	平成28年 9月8日
当行	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成20年 2月28日	10,000	10,000	1.85	なし	平成30年 2月28日
合計			25,000	25,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	23,496	20,861	1.65	
再割引手形				
借入金	23,496	20,861	1.65	平成22年4月～ 平成30年5月
リース債務	1,638	1,377		平成22年6月～ 平成29年12月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	5,977	2,289	1,488	893	213
リース債務(百万円)	281	263	258	254	139

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳及び「その他負債」中のリース債務を記載しております。

(参考)

コマーシャル・ペーパーによる資金調達は行っておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益(百万円)	21,095	21,561	20,441	22,068
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	1,315	3,068	1,663	4,037
四半期純利益金額(百 万円)	966	1,385	1,010	2,259
1株当たり四半期純利 益金額(円)	3.71	5.32	3.88	8.68

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	93,336	108,146
現金	44,725	46,378
預け金	48,610	61,768
コールローン	72,525	102,023
買入金銭債権	47,029	35,642
商品有価証券	727	81
商品国債	727	81
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	2, 8 1,275,800	2, 8 1,484,200
国債	349,255	460,324
地方債	212,868	253,093
社債	15 430,591	15 497,745
株式	1 87,152	1 107,999
その他の証券	195,931	165,037
貸出金	3, 4, 5, 6, 9 2,476,452	3, 4, 5, 6, 9 2,417,188
割引手形	7 16,673	7 11,282
手形貸付	132,126	124,384
証書貸付	1,889,381	1,886,639
当座貸越	438,270	394,881
外国為替	670	1,140
外国他店預け	488	813
買入外国為替	7 2	7 2
取立外国為替	179	325
その他資産	33,716	30,334
未収収益	7,581	7,213
金融派生商品	757	937
その他の資産	1, 8 25,376	1, 8 22,183
有形固定資産	11, 12 33,069	11, 12 34,273
建物	10,790	10,989
土地	10 20,028	10 20,033
リース資産	428	646
建設仮勘定	123	462
その他の有形固定資産	10 1,698	10 2,142
無形固定資産	5,348	5,046
ソフトウェア	5,213	4,891
リース資産	6	5
その他の無形固定資産	128	149
繰延税金資産	1,439	-
支払承諾見返	43,484	35,531
貸倒引当金	27,877	26,517
資産の部合計	4,056,722	4,228,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	8 3,628,481	8 3,719,206
当座預金	109,924	112,130
普通預金	1,519,236	1,569,859
貯蓄預金	56,377	52,696
通知預金	12,853	11,377
定期預金	1,893,136	1,934,422
その他の預金	36,953	38,720
譲渡性預金	87,731	115,852
コールマネー	7,508	2,326
債券貸借取引受入担保金	-	8 20,067
借入金	10,861	10,851
借入金	13 10,861	13 10,851
外国為替	28	29
売渡外国為替	21	29
未払外国為替	7	0
社債	14 25,000	14 25,000
その他負債	41,475	42,597
未払法人税等	64	103
未払費用	10,117	11,892
前受収益	1,663	1,516
金融派生商品	2,194	2,668
リース債務	456	684
その他の負債	26,978	25,731
役員賞与引当金	45	55
退職給付引当金	5,881	6,018
役員退職慰労引当金	496	213
睡眠預金払戻損失引当金	476	543
偶発損失引当金	371	422
繰延税金負債	-	16,943
再評価に係る繰延税金負債	10 3,955	10 3,866
支払承諾	43,484	35,531
負債の部合計	3,855,799	3,999,525

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,573	7,572
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	16	14
利益剰余金	150,937	154,938
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	133,560	137,561
行員退職給与基金	310	310
別途積立金	128,404	129,904
繰越利益剰余金	4,846	7,347
自己株式	652	660
株主資本合計	177,859	181,850
その他有価証券評価差額金	19,928	43,797
繰延ヘッジ損益	1,057	1,139
土地再評価差額金	10 4,193	10 4,059
評価・換算差額等合計	23,063	46,717
純資産の部合計	200,923	228,567
負債及び純資産の部合計	4,056,722	4,228,092

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	83,999	73,684
資金運用収益	64,473	59,712
貸出金利息	45,060	42,142
有価証券利息配当金	18,091	17,048
コールローン利息	543	165
債券貸借取引受入利息	-	0
買入手形利息	10	-
預け金利息	3	6
その他の受入利息	763	350
役務取引等収益	10,595	10,551
受入為替手数料	3,794	3,607
その他の役務収益	6,801	6,944
その他業務収益	2,085	1,969
外国為替売買益	251	230
商品有価証券売買益	17	12
国債等債券売却益	1,814	1,724
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	6,844	1,450
株式等売却益	5,646	492
その他の経常収益	1,197	958
経常費用	79,284	63,997
資金調達費用	12,389	9,731
預金利息	10,330	7,969
譲渡性預金利息	712	431
コールマネー利息	207	55
債券貸借取引支払利息	54	23
借用金利息	190	220
社債利息	452	453
金利スワップ支払利息	415	569
その他の支払利息	25	8
役務取引等費用	3,496	3,467
支払為替手数料	666	633
その他の役務費用	2,830	2,834
その他業務費用	10,148	660
国債等債券売却損	3,757	171
国債等債券償還損	2,918	405
国債等債券償却	3,419	-
金融派生商品費用	52	84
営業経費	44,359	45,222
その他経常費用	8,890	4,914
貸倒引当金繰入額	4,413	2,092
株式等売却損	6	159
株式等償却	842	745
金銭の信託運用損	270	5
その他の経常費用	3,358	1,911
経常利益	4,714	9,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	446	492
固定資産処分損	411	276
減損損失	35	216
税引前当期純利益	4,267	9,194
法人税、住民税及び事業税	2,203	894
法人税等調整額	1,545	2,612
法人税等合計	657	3,506
当期純利益	3,610	5,688

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,557	7,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,557	7,557
その他資本剰余金		
前期末残高	29	16
当期変動額		
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	16	14
資本剰余金合計		
前期末残高	7,587	7,573
当期変動額		
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	7,573	7,572
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,377	17,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,377	17,377
その他利益剰余金		
行員退職給与基金		
前期末残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310	310
別途積立金		
前期末残高	121,304	128,404
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	1,500
当期変動額合計	7,100	1,500
当期末残高	128,404	129,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,418	4,846
当期変動額		
剰余金の配当	2,083	1,820
当期純利益	3,610	5,688
別途積立金の積立	7,100	1,500
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	5,572	2,501
当期末残高	4,846	7,347
利益剰余金合計		
前期末残高	149,410	150,937
当期変動額		
剰余金の配当	2,083	1,820
当期純利益	3,610	5,688
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,527	4,001
当期末残高	150,937	154,938
自己株式		
前期末残高	457	652
当期変動額		
自己株式の取得	343	14
自己株式の処分	149	6
当期変動額合計	194	8
当期末残高	652	660
株主資本合計		
前期末残高	176,539	177,859
当期変動額		
剰余金の配当	2,083	1,820
当期純利益	3,610	5,688
自己株式の取得	343	14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
当期変動額合計	1,319	3,991
当期末残高	177,859	181,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,960	19,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,031	23,868
当期変動額合計	31,031	23,868
当期末残高	19,928	43,797
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	720	1,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	82
当期変動額合計	337	82
当期末残高	1,057	1,139
土地再評価差額金		
前期末残高	4,192	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	133
当期変動額合計	0	133
当期末残高	4,193	4,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,432	23,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,368	23,653
当期変動額合計	31,368	23,653
当期末残高	23,063	46,717
純資産合計		
前期末残高	230,971	200,923
当期変動額		
剰余金の配当	2,083	1,820
当期純利益	3,610	5,688
自己株式の取得	343	14
自己株式の処分	136	4
土地再評価差額金の取崩	0	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,368	23,653
当期変動額合計	30,048	27,644
当期末残高	200,923	228,567

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 15年～50年 その他 : 4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26百万円(税効果額控除前)であります。 また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円(税効果額控除前)であります。 また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は428百万円、「無形固定資産」中のリース資産は6百万円、「その他負債」中のリース債務は456百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。	(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は53百万円増加、貸倒引当金は67百万円減少、繰延税金負債は48百万円増加、その他有価証券評価差額金は31百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ67百万円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資総額 911百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計3,964百万円含まれております。 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,173百万円、延滞債権額は55,969百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,914百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,133百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,676百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資総額 3,911百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計48,325百万円含まれております。 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,048百万円、延滞債権額は53,061百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,856百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,992百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,284百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,643百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">16,544百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,008百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は949百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高471,375百万円を含め、1,023,422百万円であります。 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,000,787百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,190百万円</p>	有価証券	81,643百万円	担保資産に対応する債務		預金	16,544百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,445百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">18,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">20,067百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,400百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は936百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高491,189百万円を含め、1,133,103百万円あります。 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,112,030百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,034百万円</p>	有価証券	102,445百万円	担保資産に対応する債務		預金	18,382百万円	債券貸借取引受入担保金	20,067百万円
有価証券	81,643百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	16,544百万円														
有価証券	102,445百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	18,382百万円														
債券貸借取引受入担保金	20,067百万円														

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
11 有形固定資産の減価償却累計額	32,601百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額	31,068百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	4,837百万円	12 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	4,760百万円
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。		13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。	
14 社債は、劣後特約付社債であります。		14 社債は、劣後特約付社債であります。	
15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,973百万円であります。		15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,608百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失2,175百万円を含んでおります。	1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失1,262百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	742	610	248	1,104	(注) 1, 2
合計	742	610	248	1,104	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加610千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,104	32	10	1,126	(注) 1, 2
合計	1,104	32	10	1,126	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、現金自動設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・当期の支払リース料 475百万円</p> <p>・減価償却費相当額 475百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	1,963百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,963百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	950百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	950百万円	期末残高相当額		有形固定資産	1,013百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,013百万円	1年内	371百万円	1年超	641百万円	合計	1,013百万円	1年内	164百万円	1年超	2,177百万円	合計	2,342百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・当期の支払リース料 371百万円</p> <p>・減価償却費相当額 371百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	1,655百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,655百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	1,014百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,014百万円	期末残高相当額		有形固定資産	641百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	641百万円	1年内	339百万円	1年超	301百万円	合計	641百万円	1年内	171百万円	1年超	2,122百万円	合計	2,293百万円
取得価額相当額																																																																																					
有形固定資産	1,963百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	1,963百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
有形固定資産	950百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	950百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産	1,013百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	1,013百万円																																																																																				
1年内	371百万円																																																																																				
1年超	641百万円																																																																																				
合計	1,013百万円																																																																																				
1年内	164百万円																																																																																				
1年超	2,177百万円																																																																																				
合計	2,342百万円																																																																																				
取得価額相当額																																																																																					
有形固定資産	1,655百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	1,655百万円																																																																																				
減価償却累計額相当額																																																																																					
有形固定資産	1,014百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	1,014百万円																																																																																				
期末残高相当額																																																																																					
有形固定資産	641百万円																																																																																				
無形固定資産	百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	641百万円																																																																																				
1年内	339百万円																																																																																				
1年超	301百万円																																																																																				
合計	641百万円																																																																																				
1年内	171百万円																																																																																				
1年超	2,122百万円																																																																																				
合計	2,293百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,904
関連会社株式	
合計	3,904

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,470</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,257百万円	有価証券償却	4,597	その他	3,615	繰延税金資産小計	18,470	評価性引当額	2,837	繰延税金資産合計	15,633	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,439	その他	1,754	繰延税金負債合計	14,193	繰延税金資産(負債)の純額	1,439百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,229</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,161</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,943百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,348百万円	有価証券償却	3,317	その他	3,563	繰延税金資産小計	16,229	評価性引当額	3,068	繰延税金資産合計	13,161	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	28,176	その他	1,928	繰延税金負債合計	30,105	繰延税金資産(負債)の純額	16,943百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	10,257百万円																																																
有価証券償却	4,597																																																
その他	3,615																																																
繰延税金資産小計	18,470																																																
評価性引当額	2,837																																																
繰延税金資産合計	15,633																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	12,439																																																
その他	1,754																																																
繰延税金負債合計	14,193																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,439百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	9,348百万円																																																
有価証券償却	3,317																																																
その他	3,563																																																
繰延税金資産小計	16,229																																																
評価性引当額	3,068																																																
繰延税金資産合計	13,161																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	28,176																																																
その他	1,928																																																
繰延税金負債合計	30,105																																																
繰延税金資産(負債)の純額	16,943百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.09%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">14.25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目			14.25	評価性引当額の増減	12.30	その他	1.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.40%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	40.09%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目																																																	
	14.25																																																
評価性引当額の増減	12.30																																																
その他	1.86																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.40%																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に公布されたことにより、当行における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度40.10%から当事業年度40.09%に変更しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p>																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	772.42	878.77
1株当たり当期純利益金額	円	13.87	21.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	200,923	228,567
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	200,923	228,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	260,120	260,098

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	3,610	5,688
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,610	5,688
普通株式の期中平均株式数	千株	260,305	260,107

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立) 当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1 設立の目的 多様化するお客さまの証券投資ニーズにお応えし、質の高い証券サービスの提供を通じて地域のお客さまの百五銀行グループに対する満足度の向上を図るため。</p> <p>2 設立する会社の概要 (1)会社名 百五証券株式会社 (2)本店所在地 三重県津市東丸之内33番1号 (3)事業内容 証券業務 (4)資本金 30億円 (5)出資比率 当行100% (6)設立の時期 未定</p>	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,006	1,252	318 ()	33,940	22,951	1,001	10,989
土地	20,028	234	230 (189)	20,033			20,033
リース資産	496	369	()	866	219	151	646
建設仮勘定	123	1,297	958 ()	462			462
その他の有形固定資産	12,016	1,187	3,164 (26)	10,039	7,897	586	2,142
有形固定資産計	65,671	4,342	4,671 (216)	65,342	31,068	1,739	34,273
無形固定資産							
ソフトウェア	8,704	1,188	191	9,701	4,809	1,509	4,891
リース資産	7			7	1	1	5
その他の無形固定資産	165	23	0	187	38	2	149
無形固定資産計	8,876	1,211	192	9,895	4,849	1,513	5,046
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27,877	26,517	3,452	24,425	26,517
一般貸倒引当金	9,788	9,550		9,788	9,550
個別貸倒引当金	18,089	16,967	3,452	14,636	16,967
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘 定					
役員賞与引当金	45	55	45		55
役員退職慰労引当金	496	81	365		213
睡眠預金払戻損失引当 金	476	199	132		543
偶発損失引当金	371	422		371	422
計	29,267	27,276	3,995	24,796	27,751

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・主として洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	64	1,045	1,005		103
未払法人税等	22	737	735		24
未払事業税	41	308	270		79

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金61,609百万円その他であります。
その他の証券	外国証券157,864百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息3,674百万円、貸出金利息2,296百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用14,935百万円、仮払金（現金自動設備の相互利用に伴う立替金等）1,725百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金21,144百万円、別段預金16,678百万円その他であります。
未払費用	預金利息9,752百万円、金利スワップ支払利息806百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,442百万円その他であります。
その他の負債	仮受金（口座振替決済資金等）15,730百万円、ファクタリング業務に係る未払金6,064百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、当行のホームページに掲載する方法により行っております。 (ホームページアドレス http://www.hyakugo.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞および津市において発行する伊勢新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第194期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
平成21年6月25日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第195期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
平成21年8月10日 関東財務局長に提出。

第195期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
平成21年11月20日 関東財務局長に提出。

第195期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
平成21年8月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

<財務諸表監査>

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議している。

< 内部統制監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社百五銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たち監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たち監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、株式会社百五銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

<財務諸表監査>

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社百五銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たち監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たち監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、株式会社百五銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。